

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

URL <https://www.yokogawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 重野 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 中谷 博彦 (TEL) (0422)52-6845

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	141,348	8.6	16,491	1.8	16,878	8.1	12,217	△19.4
2026年3月期第1四半期	130,211	1.0	16,202	9.3	15,609	△8.9	15,153	50.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 18,817百万円（23.0％） 2026年3月期第1四半期 15,299百万円（△34.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.27	—
2026年3月期第1四半期	59.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	773,437	516,745	65.4
2026年3月期	795,618	529,894	65.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 505,956百万円 2026年3月期 520,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	32.00	—	46.00	78.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		46.00	—	46.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	615,000	1.7	85,000	3.0	85,000	0.9	58,500	0.7	229.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	257,201,210株	2026年3月期	257,201,210株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,633,848株	2026年3月期	2,572,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	253,121,057株	2026年3月期1Q	256,469,878株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は2026年8月4日（火）に決算説明会をWeb会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
＜参考資料＞2027年3月期 第1四半期連結決算情報	10

〔期中レビュー報告書〕

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)において、当社グループは、中期経営計画“Growth for Sustainability 2028(GS2028)”に基づき、事業を通じて社会や環境に貢献しながら持続的な企業価値向上を図る、CSV(Creating Shared Value)経営の実現に向けて取り組んでいます。

当第1四半期の当社グループの業績は、主に為替の変動影響等により、売上高は前年同期比で111億円増加しました。営業利益は、販管費の増加等によりほぼ前年並みとなりました。経常利益は前年同期比で12億円の増加となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に前年同期に計上した法人税等調整額の減少の反動により、前年同期比で29億円の減少となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,302億11百万円	1,413億48百万円	111億37百万円	8.6%
営業利益	162億02百万円	164億91百万円	2億89百万円	1.8%
経常利益	156億09百万円	168億78百万円	12億68百万円	8.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	151億53百万円	122億17百万円	△29億35百万円	△19.4%
(参考)1米ドル平均レート	144.11円	160.44円	16.33円	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,219億11百万円	1,313億91百万円	94億80百万円	7.8%
営業利益	146億71百万円	141億51百万円	△5億19百万円	△3.5%

<測定器事業>

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	72億25百万円	94億30百万円	22億04百万円	30.5%
営業利益	14億68百万円	24億03百万円	9億34百万円	63.6%

<新事業他>

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	10億74百万円	5億26百万円	△5億48百万円	△51.0%
営業利益	61百万円	△62百万円	△1億24百万円	—

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、自己株式の取得による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ221億円減少し7,734億円となりました。

また、負債合計は、賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ90億円減少し2,566億円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ131億円減少し5,167億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、65.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、2026年5月7日に公表した通期連結業績予想を修正していません。業績見通しの前提となる為替レートは、1USD=150円を想定しています。

現時点におけるセグメント別連結業績予想は、10ページをご参照願います。

＜業績予想のご利用にあたっての注意事項＞

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・中東地域、東アジア等における地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,549	195,778
受取手形、売掛金及び契約資産	260,302	242,911
商品及び製品	21,492	24,116
仕掛品	6,619	8,183
原材料及び貯蔵品	24,533	24,289
その他	27,368	33,112
貸倒引当金	△6,271	△6,324
流動資産合計	551,595	522,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,842	43,275
その他	48,152	52,134
有形固定資産合計	91,995	95,409
無形固定資産		
ソフトウェア	21,604	21,423
のれん	12,987	12,441
その他	29,402	31,421
無形固定資産合計	63,993	65,285
投資その他の資産		
投資有価証券	70,796	72,844
その他	18,000	18,635
貸倒引当金	△763	△805
投資その他の資産合計	88,033	90,673
固定資産合計	244,022	251,368
資産合計	795,618	773,437

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,446	32,328
電子記録債務	5,918	6,752
短期借入金	24,318	24,178
未払金	20,952	25,645
未払法人税等	11,741	9,317
契約負債	63,667	68,486
賞与引当金	23,788	13,624
工事損失引当金	12,869	14,491
その他	36,668	35,316
流動負債合計	241,370	230,142
固定負債		
長期借入金	18	16
退職給付に係る負債	9,310	9,672
その他	15,023	16,860
固定負債合計	24,352	26,549
負債合計	265,723	256,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	36,305	36,305
利益剰余金	373,700	374,205
自己株式	△6,668	△26,862
株主資本合計	446,738	427,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,071	27,464
繰延ヘッジ損益	61	116
為替換算調整勘定	47,019	51,198
退職給付に係る調整累計額	126	127
その他の包括利益累計額合計	73,278	78,906
非支配株主持分	9,878	10,788
純資産合計	529,894	516,745
負債純資産合計	795,618	773,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	130,211	141,348
売上原価	68,789	73,932
売上総利益	61,422	67,416
販売費及び一般管理費	45,220	50,925
営業利益	16,202	16,491
営業外収益		
受取利息	734	786
受取配当金	565	763
持分法による投資利益	303	311
その他	251	234
営業外収益合計	1,854	2,096
営業外費用		
支払利息	330	292
寄付金	153	190
為替差損	1,638	937
その他	324	289
営業外費用合計	2,447	1,709
経常利益	15,609	16,878
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	87	0
段階取得に係る差益	176	—
特別利益合計	270	3
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	20	27
減損損失	30	—
投資有価証券評価損	17	71
特別損失合計	69	100
税金等調整前四半期純利益	15,810	16,781
法人税、住民税及び事業税	4,295	5,230
法人税等調整額	△4,460	△1,440
法人税等合計	△165	3,789
四半期純利益	15,976	12,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	823	774
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,153	12,217

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	15,976	12,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	1,403
繰延ヘッジ損益	△120	55
為替換算調整勘定	△1,176	4,324
退職給付に係る調整額	△7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	41
その他の包括利益合計	△676	5,825
四半期包括利益	15,299	18,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,583	17,846
非支配株主に係る四半期包括利益	715	971

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,911	7,225	1,074	130,211	—	130,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	121,911	7,225	1,074	130,211	—	130,211
セグメント利益	14,671	1,468	61	16,202	—	16,202

（注）報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,391	9,430	526	141,348	—	141,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	131,391	9,430	526	141,348	—	141,348
セグメント利益又は損失（△）	14,151	2,403	△62	16,491	—	16,491

（注）報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式4,060,700株の取得を行いました。この結果、自己株式が20,191百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の金額及び自己株式数は、単元未満株式の買取請求による取得分を含め、26,862百万円及び6,633,848株となっています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	5,427百万円	5,893百万円
のれんの償却額	347	695

< 参考資料 >

2026年 8 月 4 日
横河電機株式会社

2027年3月期 第1四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	2025/6		2026/6		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	130,211	—	141,348	—	11,137	—
営業利益	16,202	12.4%	16,491	11.7%	289	△0.8%
経常利益	15,609	12.0%	16,878	11.9%	1,268	△0.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,153	11.6%	12,217	8.6%	△2,935	△3.0%
総資産	701,800		773,437		71,636	
純資産	472,256		516,745		44,488	
自己資本四半期純利益率	3.3%		2.4%		△0.9%	
1株当たり四半期純利益	59.08円		48.27円		△10.81円	
設備投資	6,055		10,612		4,557	
減価償却費	5,775		6,589		813	
研究開発費	7,865		8,253		387	
期中平均為替レート (米ドル)	144.11円		160.44円		16.33円	

受注高

(単位：百万円)

	2025/6	2026/6	2027/3 予想
制御事業	139,333	153,549	603,000
測定器事業	8,397	29,273	39,000
新事業他	1,325	623	3,000
合計	149,056	183,446	645,000

売上高

(単位：百万円)

	2025/6	2026/6	2027/3 予想
制御事業	121,911	131,391	573,000
測定器事業	7,225	9,430	39,000
新事業他	1,074	526	3,000
合計	130,211	141,348	615,000

営業利益

(単位：百万円)

	2025/6	2026/6	2027/3 予想
制御事業	14,671	14,151	76,500
測定器事業	1,468	2,403	9,000
新事業他	61	△62	△500
合計	16,202	16,491	85,000

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

横 河 電 機 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 芳 賀 保 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 黒 崎 進 之 介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている横河電機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。